

局 施 策 評 価 票

平成 **21** 年度実施施策

A時点: -	B時点: -	C時点: 22. 7月

局名	総務市民局
-----------	--------------

基本計画	柱	暮らしを彩る
	大項目	活発な市民活動を促進する環境づくり
	取組みの方針	地域活動の促進

担当局 / 総務担当課名	総務市民局	総務課
連絡先	582 - 2102	

21年度計画

-3-(1)-

施策名	地域コミュニティ施設の活用・運営
------------	-------------------------

施策の概要	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	地域づくりの中核施設としての市民センターの機能を強化し、つどいの家などの地域コミュニティ施設とも連携しながら、効果的に活用・運用する
	その結果、実現を目指す取組みの方針名	地域活動の促進

成果指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)	現状値		計画	平成21年度	目標値	
	年度	平成20年度			年度	平成25年度
市民センター1館当たりの利用者数	年度	平成20年度	計画	-	年度	平成25年度
市民センター1館当たりの年間利用者数。1館当たりの利用者数は、コミュニティ施設としての市民センターの利用度を計る指標となるため、成果指標として掲げました。最終目標は基準である平成21年度から2千人増の41千人と設定しました。	現状値	38,000	実績	39,000	目標値	41,000
			達成度	- %		
市民センターにおけるコミュニティ活動の参加人数	年度	平成20年度	計画	-	年度	平成25年度
市民センター全館におけるコミュニティ活動参加者の合計人数。市民センターにおける様々な活動のうち、コミュニティ活動の参加人数は地域活動の状況を把握する目安となるため、指標として掲げました。最終目標は、基準である平成21年度から82千人増の1,774千人と設定しました。	現状値	1,570 千人	実績	1,692 千人	目標値	1,774
			達成度	- %		
	年度		計画		年度	
	現状値		実績		目標値	
			達成度	%		
コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月 [21年度:執行額]		事業費	1,777,840 千円	構成事業にかかった人件費の目安(21年度)	
			うち一般財源	1,636,416 千円	60,585 千円	

局施策に対する担当局の評価

局施策の評価	21年度評価	主な分析理由
成果指標の結果を踏まえ、構成事業の評価結果なども考慮し評価を行う。	A	市民センター1館当たりの利用者数、市民センターにおけるコミュニティ活動の参加人数ともに一定の水準で増加しており、最終年度の目標値に向け、順調な推移であると考えます。 施策を構成する事業についても良好で、現在老朽化した市民センターの施設機能向上や耐震化・バリアフリー化を始めとした大規模改修を進めています。一方、市民センター職員の能力向上のための研修の実施など、ソフト面での機能強化を図りました。
今後の局施策の方向性	市民センターの利用者数及び市民センターにおけるコミュニティ活動の参加人数は、着実に増加をしており、今後も、引き続き積極的な推進を図っていきます。また、研修の実施や研修のあり方の見直しなどを通じ、市民センター館長や職員のコーディネート能力の充実を図ってまいります。また、老朽化施設は計画的に改修を進め、安全性・利便性の向上に努めて参ります。	

【局施策評価】 A:大変良い状況にある B:概ね良い状況にある C:概ね良い状況とまでは言えない D:不十分な状況にある

評価担当部署の意見

<input checked="" type="checkbox"/> 適切な評価 <input type="checkbox"/> 下記のとおり

施策名 地域コミュニティ施設の活用・運営

構成事業名	事業費			事業にかかった 人件費の目安 (21年度)	経費分類 裁量的経費 義務的経費 特別経費(重点) 特別経費(臨時)	今後の方向性			
	C時点[21年度:執行額]					21年度			21年度
大里柳市民センター整備事業			9,102 千円	3,750 千円	特別経費(重点)			ウ	
事業費のうち一般財源			9,102 千円						
市民センター整備事業			147,645 千円	33,750 千円	特別経費(重点)			ウ	
事業費のうち一般財源			69,345 千円						
市民センター管理運営事業			1,620,485 千円	21,450 千円	裁量経費			ア	
事業費のうち一般財源			1,557,361 千円						
つどいの家設置等補助事業			608 千円	1,635 千円	裁量的経費			ウ	
事業費のうち一般財源			608 千円						
事業費のうち一般財源									
事業費のうち一般財源									
事業費のうち一般財源									
事業費のうち一般財源									
事業費のうち一般財源									

局施策全体のコスト	21年度		
	事業費	人件費(目安)	
	1,777,840 千円	60,585 千円	
施策全体の事業費のうち一般財源	1,636,416 千円		

局施策の
21年度評価

A

【局施策評価】
A:大変良い状況にある
B:概ね良い状況にある
C:概ね良い状況とまでは言えない
D:不十分な状況にある

【事業の今後の方向性】 ア:事業の見直しを図ることが可能 イ:休止・廃止を検討 ウ:現状のまま進めることが適当 エ:終了

事業評価票

平成21年度実施事業	新規	継続

A時点: -	B時点: -	C時点: 22.7月

担当局/課	総務市民局 市民センター室
連絡先	582-2991

基本計画	柱	暮らしを彩る
	大項目	活発な市民活動を促進する環境づくり
	取組みの方針	地域活動の促進
	主要施策	地域コミュニティ施設の活用・運営

関連計画	
事業期間	
経費区分	特別経費(重点)

-3-(1)-

事業名	大里柳市民センター整備事業
-----	---------------

事業の概要	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	大里柳市民センターは、1階が図書館、2～4階が大里柳市民センターの合築施設です。建築後37年が経過し、老朽化が進んでおり、またエレベーターが未設置など、利用しづらい施設となっています。こうした状況を解消するために建替えを行います。			
	その結果、実現を目指す施策名と成果	施策名	地域コミュニティ施設の活用・運営	成果	市民センター1館当たりの利用者数 市民センターにおけるコミュニティ活動の参加人数

目的実現の為に実施する内容	実施工程	当初計画	平成21年度 ・基本設計 ・実施設計	平成22年度 ・建設工事	平成23年度 ・建設工事 ・供用開始	平成24年度	平成25年度	計画変更理由			
		現状	・基本設計 ・実施設計	・建設工事	・建設工事 ・供用開始						
	実施状況	成果・活動指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)						平成21年度	目標		
		大里柳市民センターの整備						計画	基本・実施設計	年度	平成23年度
		大里柳市民センターは、図書館と合築の施設であるため、関係部署や地元と協議を重ね、誰もが利用しやすい市民センターとして整備します。						実績	基本・実施設計	内容	・建物竣工 ・供用開始
								達成度	%		
コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月 [21年度:執行額]						事業費	9,102 千円	事業にかかった人件費の目安(21年度)		
							うち一般財源	9,102 千円	3,750 千円		
単年度計画	[図表: 単年度計画の推移]										

[事業の実施結果・進捗状況の確認]	
実施結果	21年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。 設計に当たっては、関係部署や地元との協議を重ねることで計画どおり事業を進めることができました。

[事業の再検証]				
評価	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	4	現在の建物は4階建ての2～4階が市民センターでエレベーターもなく、利用しづらい施設であったが、建替え後は2階建ての1階が市民センターとなり、バリアフリー化や耐震化も図られ利用者にとって利便性や安全性が向上し、施策実現に対する効果は高いと考えます。	
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか、または、同じコストでより高い効果を得られないか。	4: 高い 3: やや高い	4	市民センターと図書館の合築施設として整備することで、経済性・効率性が高まると考えます。
	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。	2: やや低い 1: 低い	3	利用者の安全性と利便性を確保するためには、現時点での事業の実施が適切であると考えます。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なものか、市の関与をなくすことはできないのか。		4	市民の地域活動を支援するため、市民センターは、市が実施主体として事業を行うことが適切であると考えます。
今後の方向性	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。 ア: 事業の見直しを図ることが可能 イ: 休止・廃止を検討 ウ: 現状のまま進めることが適当 エ: 終了	ウ	本事業は、地域コミュニティ活動を支援する上で、有効かつ必要な事業であると考えており、今後とも、着実な事業の推進に取り組んでいくことが適当だと考えます。なお、本事業については、平成23年度には終了する予定です。	

事業評価票

平成21年度実施事業	新規	継続

A時点: -	B時点: -	C時点: 22.7月

担当局/課	総務市民局	市民センター室
連絡先	582-2991	

基本計画	柱	暮らしを彩る
	大項目	活発な市民活動を促進する環境づくり
	取組みの方針	地域活動の促進
	主要施策	地域コミュニティ施設の活用・運営

関連計画	
事業期間	
経費区分	特別経費(重点)

-3-(1)-

事業名	市民センター整備事業
------------	-------------------

事業の概要	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	地域の自主的活動推進を支援するために、建築後30年以上が経過し老朽化が進んだ市民センターについて、耐震化や外壁の改修、玄関の自動ドア化、エレベーターの設置、洋式トイレへの改修、空調機器の更新等の大規模改修を行います。また、地域コミュニティ力をより強化した地域活動を促進するため、地元の協力が得られたところから市民センターを補完する機能を持つ市民サブセンターの設置を行います。			
	その結果、実現を目指す施策名と成果	施策名	地域コミュニティ施設の活用・運営	成果	市民センター1館当たりの利用者数 市民センターにおけるコミュニティ活動の参加人数

目的実現の為に実施する内容	実施工程	当初計画	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	計画変更理由			
		現状	(市民センター)大規模改修	(市民センター)大規模改修	(市民センター)大規模改修	(市民センター)大規模改修	(市民センター)大規模改修		(市民センター)大規模改修		
	実施状況	成果・活動指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)							平成21年度	目標	
		地域交流及び自主的活動の拠点としてふさわしい市民センター整備						計画	大規模改修	年度	各年度
		施設を利用して行われる地域活動の推進を支援するため、地元と協議しながら、耐震化による安全性やバリアフリー化などの利便性の向上に配慮した施設の整備を進めます。						実績	大規模改修	内容	大規模改修
								達成度	100.0 %	年度	大規模改修
								計画		年度	
								実績		内容	
							達成度		内容		
	コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月 [21年度・執行額]						事業費	147,645 千円	事業にかかった人件費の目安(21年度)	
単年度計画								うち一般財源	69,345 千円	33,750 千円	

【事業の実施結果・進捗状況の確認】	
実施結果	21年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。 設計に当たっては、地元との協議を重ねることで計画どおり事業を進めることができました。

【事業の再検証】			
評価	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	4	老朽化した市民センターの施設機能向上や耐震化を図るために、バリアフリー化を始めとした大規模改修を進めており、改修後は利用者にとって安全性や利便性が向上し、施策実現に対する効果は高いと考えます。
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか、または、同じコストでより高い効果を得られないか。	4	現在の施設を大規模改修することで、有効活用が図れることから経済性・効率性に優れていると考えます。
	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。	3	施設の老朽化が進んでおり、また地震に対する利用者の安全性やバリアフリー化などの利便性を早期に確保するためにも、現時点での事業の実施が適切であると考えます。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なのか、市の関与をなくすることはできないのか。	4	市民の地域活動を支援するため、市民センターは、市が実施主体として事業を行うことが適切であると考えます。
今後の方向性	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。 ア:事業の見直しを図ることが可能 イ:休止・廃止を検討 ウ:現状のまま進めることが適当 エ:終了	ウ	本事業は、コミュニティ活動を支援する上で、有効かつ必要な事業であると考えており、今後とも、着実な事業の推進に取り組んでいくことが適当であると考えます。

事業評価票

平成21年度実施事業	新規	継続

A時点: -	B時点: -	C時点: 22.7月

担当局/課	総務市民局	市民センター室
連絡先	582-2991	

基本計画	柱	暮らしを彩る
	大項目	活発な市民活動を促進する環境づくり
	取組みの方針	地域活動の促進
	主要施策	地域コミュニティ施設の活用・運営

関連計画	
事業期間	平成5年～
経費区分	裁量経費

-3-(1)-

事業名		市民センター管理運営事業	
事業の概要	何(誰)をどのような状態にしたのか。	市民センター館長に公募による多様な人材を配置するとともに、地域の活動を支えるまちづくり協議会への管理委託などを実施し、市民センターの円滑な運営を図っています。今後、地域の特性に合わせたまちづくり活動を支援する、館長やまちづくり協議会職員のコーディネート能力などの向上を図る研修や更なる情報発信機能の拡充を行い、市民センターを活用した地域づくりを推進します。	
	その結果、実現を目指す施策名と成果	施策名	地域コミュニティ施設の活用・運営
		成果	市民センター1館当たりの利用者数 市民センターにおけるコミュニティ活動の参加人数

目的実現の手段	実施工程	平成21年度					平成22年度					平成23年度					平成24年度					平成25年度					計画変更理由
		当初計画	研修回数		63回		70回		70回以上継続実施		70回以上継続実施		70回以上継続実施		70回以上継続実施		70回以上継続実施		70回以上継続実施		70回以上継続実施		70回以上継続実施				
		現状	研修回数	63回	63回	63回	63回	63回	63回	63回	63回	63回	63回	63回	63回	63回	63回	63回	63回	63回	63回	63回	63回	63回			
			ホームページ更新館数	72館	90館	90館	90館	90館	90館	90館	90館	90館	90館	90館	90館	90館	90館	90館	90館	90館	90館	90館	90館	90館			
実施状況	成果・活動指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)																				平成21年度	目標					
	館長及び職員の能力向上を目的とした研修の実施回数															計画	一回	年度	平成23年度								
	市民センターなどを活用したコミュニティ活動の活性化に向けては、地域の特性を活かした活動の推進や地域で取り組まれている分野の活動を充実させるコーディネーター役となる人材が必要です。そのため、これまで各区で実施してきた研修を体系的に整理した上で、実施回数を計画的に増やし、専門分野ごとにバランスよく実施することにより、館長や職員のコーディネート能力の充実を図ります。															実績	63回	内容	70回								
	ホームページを毎月1回以上更新している市民センターの館数															計画	一館	年度	平成23年度								
コスト	新たな利用者を取り込むためには、センターの事業や活動などをタイムリーに発信する体制を充実させる必要があります。そのために、様々な情報を機動的に発信できるホームページによる広報活動を充実します。															実績	72館	内容	129館								
																達成度	%										
																事業費	1,620,485千円	事業にかかった人件費の目安(21年度)									
																うち一般財源	1,557,361千円	21,450千円									
単年度計画	上記の人件費の他、各区まちづくり推進課での市民センター関係業務など、他の関係部署も関わっています。																										

【事業の実施結果・進捗状況の確認】

実施結果	21年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。	21年度は、市民センターの利用者数増加のための取り組みとして、館長及び職員向けに、市民センター室主催による全体研修と各区の実情に合わせた分野別研修などを合計で63回実施しました。また、72館の市民センターがホームページを毎月更新しました。
------	-------------------------------------	---

【事業の再検証】

評価	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	4:高い 3:やや高い 2:やや低い 1:低い	4	様々な地域活動の拠点施設である市民センターを適正に管理することで、地域住民が安心して活動を行うことが可能となり、施設利用の促進につながると考えます。また、研修の充実による館長及び職員の能力向上や広報活動の拡充を図ることによって、市民センターを活用したコミュニティ活動の活発化が期待でき、施策実現に対する効果は高いと考えます。
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか、または、同じコストでより高い効果を得られないか。		4	現在、市民センターは、嘱託職員の館長とまちづくり協議会が雇用した地元の実情を熟知した職員により運営されています。これまでも、清掃業務など維持管理業務の一括発注などでコスト削減に取り組み、経済性・効率性の高い運営を行っています。
	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。		4	市民によるコミュニティ活動を、施設面及び人材面から支援するため、今後も本事業を継続的に実施する必要がありますと考えます。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なのか。市の関与をなくすることはできないのか。		3	市民によるコミュニティ活動を継続して支援するため、現在のところ他の実施主体は考えられず、実施主体は市が適当だと考えます。
今後の方向性	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。	ア:事業の見直しを図ることが可能 イ:休止・廃止を検討 ウ:現状のまま進めることが適当 エ:終了	ア	本事業は、地域の実情に合わせたコミュニティ活動を支援する上で、有効かつ必要な事業であると考えています。今後も目標の達成に向けて着実な取組みを進めていくことが適当だと考えます。

事業評価票

平成21年度実施事業	新規	継続

A時点: -	B時点: -	C時点: 22.7月

担当局/課	総務市民局	地域振興課
連絡先	582-2111	

基本計画	柱	暮らしを彩る
	大項目	活発な市民活動を促進する環境づくり
	取組みの方針	地域活動の促進
	主要施策	地域コミュニティ施設の活用・運営

関連計画	
事業期間	
経費区分	裁量的経費

-3-(1)-

事業名	つどいの家設置等補助事業
-----	--------------

【目的の概要】	何(誰)をどのような状態にしたいのか。 住民が身近に話し合い、相互に交流を深める集会場所となるつどいの家の設置や改修に対して、補助要件を満たす場合、一定の限度額内で補助金を交付しています。 < 補助限度額 > 設置: 建物面積100㎡未満の場合、建築費の3分の1以内で200万円を限度。 建物面積100㎡以上の場合、建築費の3分の1以内で250万円を限度。 改修: 改修費の3分の1以内で100万円を限度							
	その結果、実現を目指す施策名と成果 <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">施策名</td> <td style="text-align: center;">地域コミュニティ施設の活用・運営</td> <td style="text-align: center;">成果</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	施策名	地域コミュニティ施設の活用・運営	成果				
施策名	地域コミュニティ施設の活用・運営	成果						

【目的実現の為に実施する内容】	実施工程	当初計画	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	計画変更理由		
		現状	2件	つどいの家 設置・改修補助件数 4件						
	実施状況	成果・活動指標 (上段: 指標名、下段: 指標設定の考え方)						平成21年度	目標	
		つどいの家の設置・改修に対する補助						計画	-	年度
		自治会等のつどいの家の設置や改修計画にあわせて補助金を交付します。						実績	2 件	内容
								達成度	-	%
コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月 [21年度: 執行額]						事業費	608 千円	事業にかかった 人件費の目安(21年度)	
							うち一般財源	608 千円		1,635 千円
単年度計画	(この欄は空欄で構いません)									

【事業の実施結果・進捗状況の確認】	
実施結果	21年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。 平成21年度は改修補助について2件(小倉南区、八幡西区)実施しました。

【事業の再検証】			
評価	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	4	つどいの家は地域住民の身近な場所として、話し合いや交流の場として利用されており、地域コミュニティ活動の拠点施設整備を支援することは、地域活動を推進していくうえで効果があると考えています。
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか、または、同じコストでより高い効果を得られないか。	4	市が整備費の一部を支援することにより、住民が身近なコミュニティ施設整備を行うものであり、経済性は高いと考えています。
	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。	4	地域活動を促進していくために、つどいの家の活用は大変有効であり、今後も本事業を継続的に実施していく必要があります。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なものか、市の関与をなくすることはできないのか。	4	本事業を実施しないと資金不足からつどいの家の設置・改修が困難となる自治会等が発生するおそれがあります。地域活動を支える点から、つどいの家の整備の一部を市が補助することは適当だと考えます。
今後の方向性	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。 ア: 事業の見直しを図ることが可能 イ: 休止・廃止を検討 ウ: 現状のまま進めることが適当 エ: 終了	ウ	本事業は施策に対する有効性も高く、地域活動を促進していくうえで重要な事業であると考えています。 また、つどいの家を設置して10年以上経過している施設が多く、今後、改修要望の増加が予想されることから、本事業を継続的に実施していく必要があると考えています。